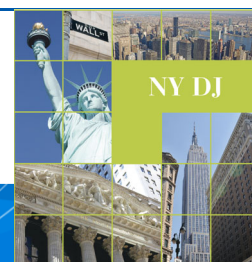


三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) について

平素より「三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、当ファンドのベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均 (以下、NYダウ) についてご紹介するとともに、足元の市場環境や今後の見通しなどについてご報告いたします。

米国経済の成長を象徴するNYダウ

- 米国の株式市場を表す代表的な指標と見なされるNYダウは、**1896年5月26日**に算出が開始されました。算出開始当初は**12銘柄**で構成され、初日の指数値は40.94米ドルでした。銘柄数は1928年に**構成銘柄が30銘柄**となり、今日までこの数で推移しています。
- 米国経済の成長とともにNYダウも上昇し、特に、1980年代、1990年代の騰落率はそれぞれ200%、300%を上回りました。また、2010年代も170%強という高い水準となりました。
- 2020年4月15日現在の指数値は23,504.35米ドルで、**算出開始時の約570倍**となっています。

<NYダウ (米ドルベース) の推移 (1970年1月2日~2020年4月15日) >



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは8ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

時代ごとに米国経済を代表する30銘柄を採用

- NYダウを構成する30銘柄は株価平均委員会が選定しています。通常、以下のような特性を有する銘柄が採用されており、時代ごとに**米国経済を代表する銘柄**が採用されます。

- 時価総額が**大型から超大型**までの銘柄
- 企業として**極めて高い名声**がある
- 数多くの投資家が関心を示している
- **持続的な成長**を示している
- **米国で設立され、米国に本社を置いている**
- ニューヨーク証券取引所やナスダックに上場している
- **売上高の大半を米国内の営業活動から生み出している**

<構成比率上位10銘柄の推移（2000年以降）>

2000年
3月末

銘柄	業種	比率 (%)
ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	7.1
アメリカン・エキスプレス	金融	6.8
ヒューレット・パカード	情報技術	6.0
インテル	情報技術	6.0
ジェイ・ピー・モルガン・アンド・カンパニー	金融	6.0
I B M	情報技術	5.4
マイクロソフト	情報技術	4.8
3 M	資本財・サービス	4.0
ゼネラル・モーターズ	資本財・サービス	3.8
エクソンモービル	エネルギー	3.5

- 1999年、インテルとマイクロソフトが採用されました。ハイテク銘柄が多く上場している**ナスダックの銘柄がNYダウに採用**されたのはこれが初めてでした。

2010年
3月末

銘柄	業種	比率 (%)
I B M	情報技術	8.9
3 M	資本財・サービス	5.8
シェブロン	エネルギー	5.3
ユナイテッド・テクノロジーズ	資本財・サービス	5.1
ボーイング	資本財・サービス	5.1
エクソンモービル	エネルギー	4.7
マクドナルド	一般消費財・サービス	4.6
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	4.5
プロクター・アンド・ギャンブル	一般消費財・サービス	4.4
キャタピラー	資本財・サービス	4.4

- 2000年代後半は「シェール革命」により、エネルギー銘柄が注目されました。シェブロンは99年に一度除外されましたが、08年に再度採用されました。
- エクソンモービルは、1928年に採用され現時点での最長採用銘柄です。

2020年
3月末

銘柄	業種	比率 (%)
アップル	情報技術	7.9
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	7.7
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	5.8
マクドナルド	一般消費財・サービス	5.1
VISA	情報技術	5.0
マイクロソフト	情報技術	4.9
ゴールドマン・サックス・グループ	金融	4.8
ボーイング	資本財・サービス	4.6
3 M	資本財・サービス	4.2
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	4.1

- 2015年に採用されたアップルはGAF A（グーグル（アルファベット）、アップル、フェイスブック、アマゾン）における唯一の採用銘柄です。
- ユナイテッドヘルス・グループ、VISA、ゴールドマン・サックス・グループも2010年代に新たに採用された銘柄です。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）。

(出所) Bloomberg、S&P Dow Jones Indicesのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。

NYダウとS&P500株価指数の比較

- NYダウと並んで米国の主要な株価指数であるS&P500種指数（以下、S&P500）は、米国経済の主要産業を代表する500銘柄の時価総額により算出されています。
- 算出方法の観点から、NYダウとS&P500は日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）の関係に似ているとも言われており、NYダウは株価が高い銘柄の動きに、S&P500は時価総額が大きな銘柄の動きに影響されやすい傾向があります。

NYダウとS&P500の比較

【NYダウの特徴】

指数対象銘柄

ニューヨーク証券取引所やナスダックに上場している米国企業の普通株式など30銘柄

主な選定基準

- ・成長性や知名度が高い企業
- ・米国で設立され、米国に本社を置く企業
- ・売上高の大半を米国内で生み出す企業

算出方法

日経平均と同じ株価平均型
 $(\text{対象銘柄の株価合計}) \div (\text{除数})$

上位組入銘柄

(2020年3月末時点)

順位	企業	組入比率
1	アップル	7.9%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	7.7%
3	ホーム・デポ	5.8%
4	マクドナルド	5.1%
5	VISA	5.0%

【S&P500の特徴】

指数対象銘柄

ニューヨーク証券取引所やナスダックに上場している米国企業の普通株式など500銘柄

主な選定基準

- ・浮動性比率が50%以上の企業
- ・4四半期連続で黒字決算の企業
- ・時価総額が61億米ドル*以上の企業
*最低基準は市場環境などにより随時見直し

算出方法

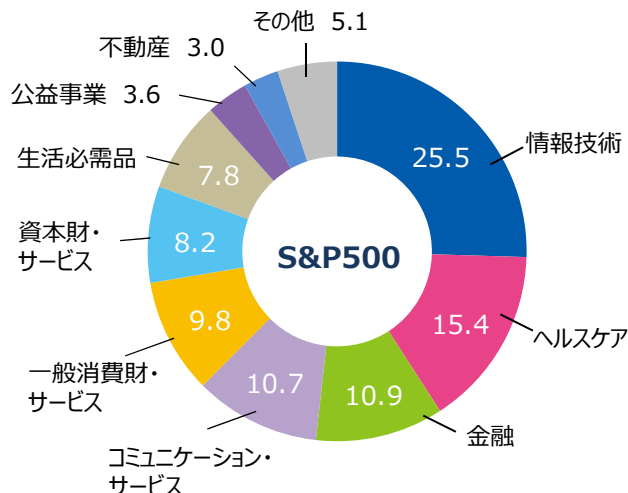
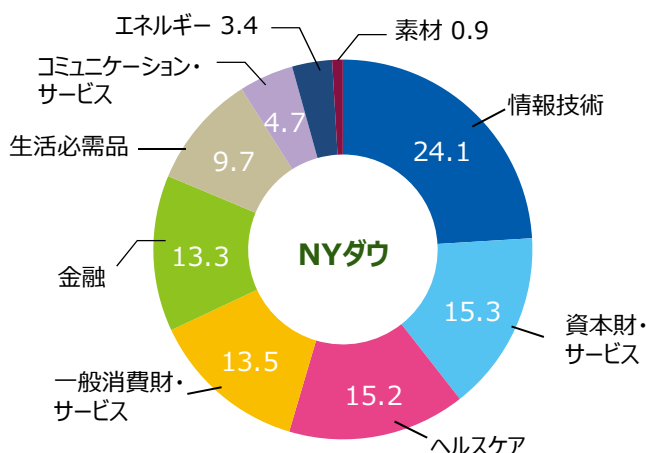
TOPIXと同じ時価総額加重平均型
 $(\text{算出する時価総額の合計額}) \div (\text{基準点の時価総額の合計額})$

上位組入銘柄

(2020年3月末時点)

順位	企業	組入比率
1	マイクロソフト	5.6%
2	アップル	5.0%
3	アマゾン	3.8%
4	フェイスブック	1.9%
5	パークシャー・ハサウェイ	1.7%

【業種別構成比率 (%)】



(注1) 業種別構成比率データは2020年3月末現在。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）。数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

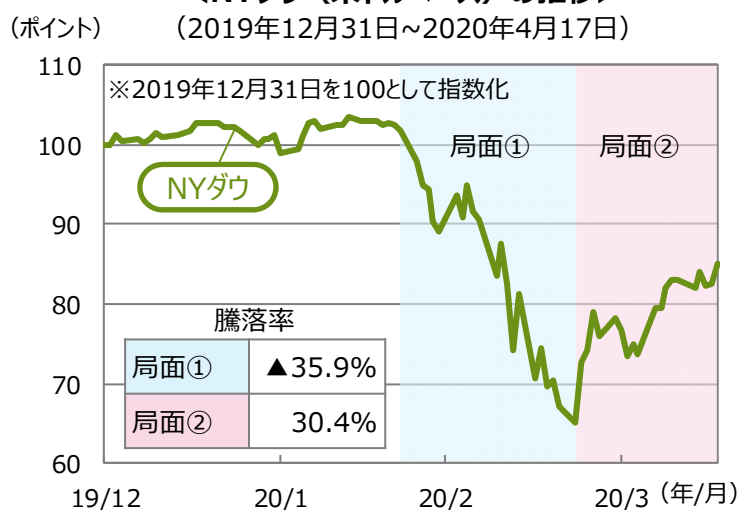
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記はS&P500種指数およびNYダウの過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

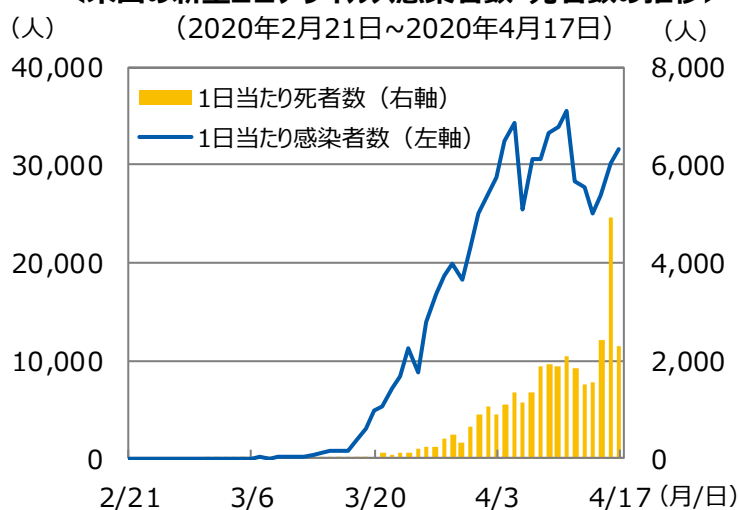
足元の市場環境

- NYダウは2月下旬、新型コロナウイルスの感染が韓国やイタリアなどで広がっていることが確認され、米国における感染拡大への懸念が強まったことなどの要因によって大幅に下落しました。感染拡大に伴いアップルが売上見通しを引き下げるなど、実体経済や企業活動への影響が顕在化したことも下押し材料となりました。
- 3月に入っても、米国全土に感染が拡大し、ニューヨークなど主要都市がロックダウン（都市封鎖）となり、経済活動の停滞が懸念されたことや、減産交渉の決裂により原油価格が下落したことなどにより、下旬まで下落基調が続きました（下グラフ局面①）。
- しかし、FRB（米連邦準備制度理事会）が、国債およびMBS（不動産担保証券）の購入や社債市場などへの資金供給拡大方針を示したことや、米議会が景気対策法案を可決し、景気底入れへの期待が高まったことで3月下旬以降は値を戻す展開となりました。（下グラフ局面②）。

<NYダウ（米ドルベース）の推移>



<米国の新型コロナウイルス感染者数・死者数の推移>



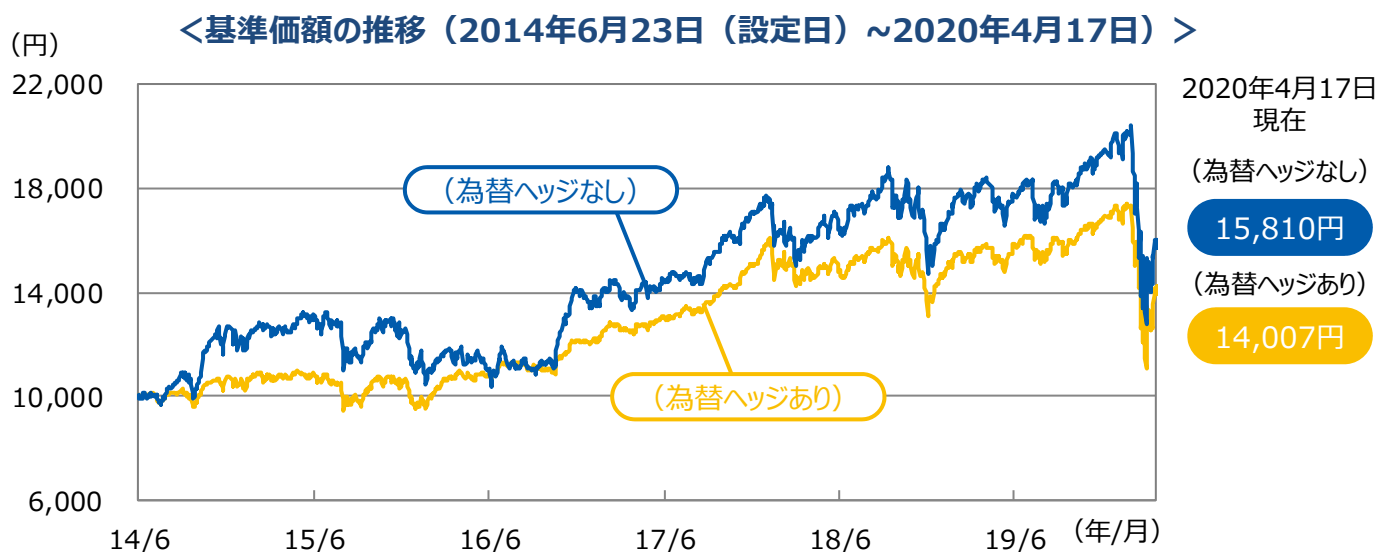
(注) 局面①は2月21日～3月20日、局面②は3月23日～4月17日。(出所) ECDC (欧州疾病予防管理センター) のデータを基に委託会社作成
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

今後の米国株式市場の見通し

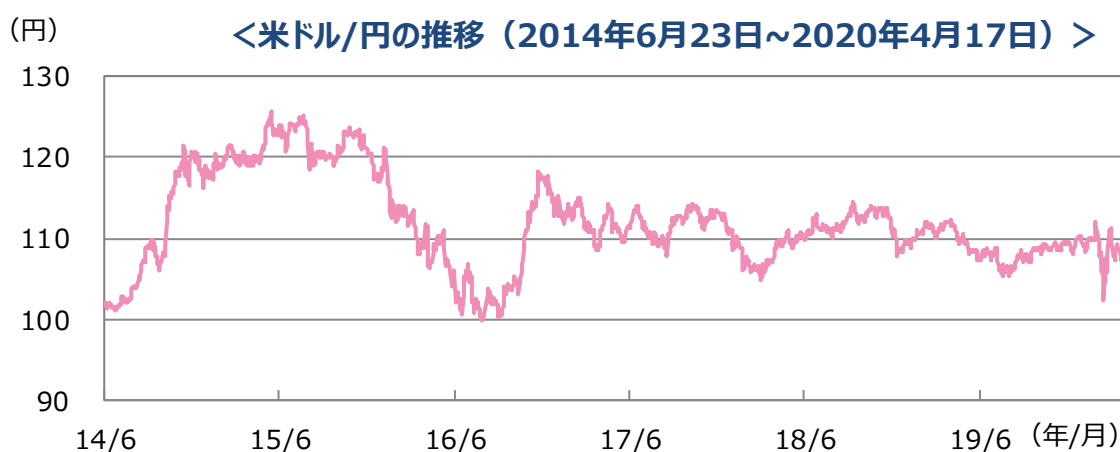
- 米国株式市場は、変動性を伴いつつ反発機会を探る展開を予想します。目先の景気および企業業績は、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きく落ち込むことを想定しています。特に労働市場の悪化により、これまで米国景気を支えてきた消費の落ち込みが予想されます。
- しかしながら、景気回復の時期は不透明ではあるものの、株価水準は相当程度割高感が解消されてきているとみられ、新型コロナウイルス感染拡大が沈静化していくにつれ、中央銀行の金融緩和策や政府の財政政策が下支えとなり、反発機会を探る展開を予想します。
- 11月には大統領選挙が予定されています。新型コロナウイルスによって打撃を受けた経済を立て直すための各候補の政策など、選挙動向に市場の関心が高まっていくとみえています。
- 米ドル/円は、FRBの大規模な米ドル供給策から米ドル不足が徐々に解消に向かう中で上値は抑制されやすく、揉み合いを予想します。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額と為替（米ドル/円）の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)ともに2020年4月17日現在において分配を行っておりません。



ご参考 当ファンドの基準価額算出について

NYダウは外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額算出に使用する指数値や為替レートなどは、以下のようになります（(為替ヘッジなし)の場合）。

「基準価額を算出する日の**前日のNYダウ（米ドルベース）の終値**を、**当日の為替レート**により換算」

- (為替ヘッジあり) は、実質組入外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡（フォワード）取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。
- 対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

* 通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

1. 米国株式30マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、「NYダウ」ということがあります。）の構成銘柄に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - 効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。
 各ファンドのベンチマークは以下の通りです。
 「為替ヘッジあり」：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース）、委託会社が前日のNYダウ（米ドルベース）の変化率に、円ヘッジ効果を勘案のうえ計算した値です。
 「為替ヘッジなし」：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）、委託会社が前日のNYダウ（米ドルベース）の終値に、当日の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて計算した値です。
2. 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - 「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - 「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点①（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスクおよび留意点②（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

その他の留意点

- （為替ヘッジあり）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース）の動きに、（為替ヘッジなし）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに、それぞれ連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響、株価指数先物等とインデックスとの動きの不一致等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 「Dow Jones Industrial Average™」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といたし、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、SPDJが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はSPDJに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドに関連する責任を負わないものとします。

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む。）を含みますがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはその関連データに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。
- 明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって委託会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。
- 上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。

S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

信託期間	2023年11月6日まで（2014年6月23日設定）
決算および分配	年1回（毎年11月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合があります。
購入受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	当初購入の場合：1万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 スイッチングの場合：1円以上1円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。 ※資産づくりセットの対象ではありません。
換金受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも換金の申込みができます。 換金代金の支払いは、原則として換金受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日
スイッチング	（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）の間でスイッチング可能 スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

手数料等（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
スイッチング手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.748%（税抜き0.68%）の率を乗じた額とします。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 【委託会社】 **三井住友DSアセットマネジメント株式会社**（ファンドの運用の指図等を行います。）
 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
 ホームページ：<https://www.smd-am.co.jp>
- 【受託会社】 **株式会社りそな銀行**（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
- 【販売会社】 **株式会社三井住友銀行**（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

〈重要な注意事項〉

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

- 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会